



投資家の皆さまへ

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ダイワ・グローバル債券ファンド (毎月分配型/年2回決算型) 追加型株式投資信託 / バランス型

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会
社団法人 金融先物取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

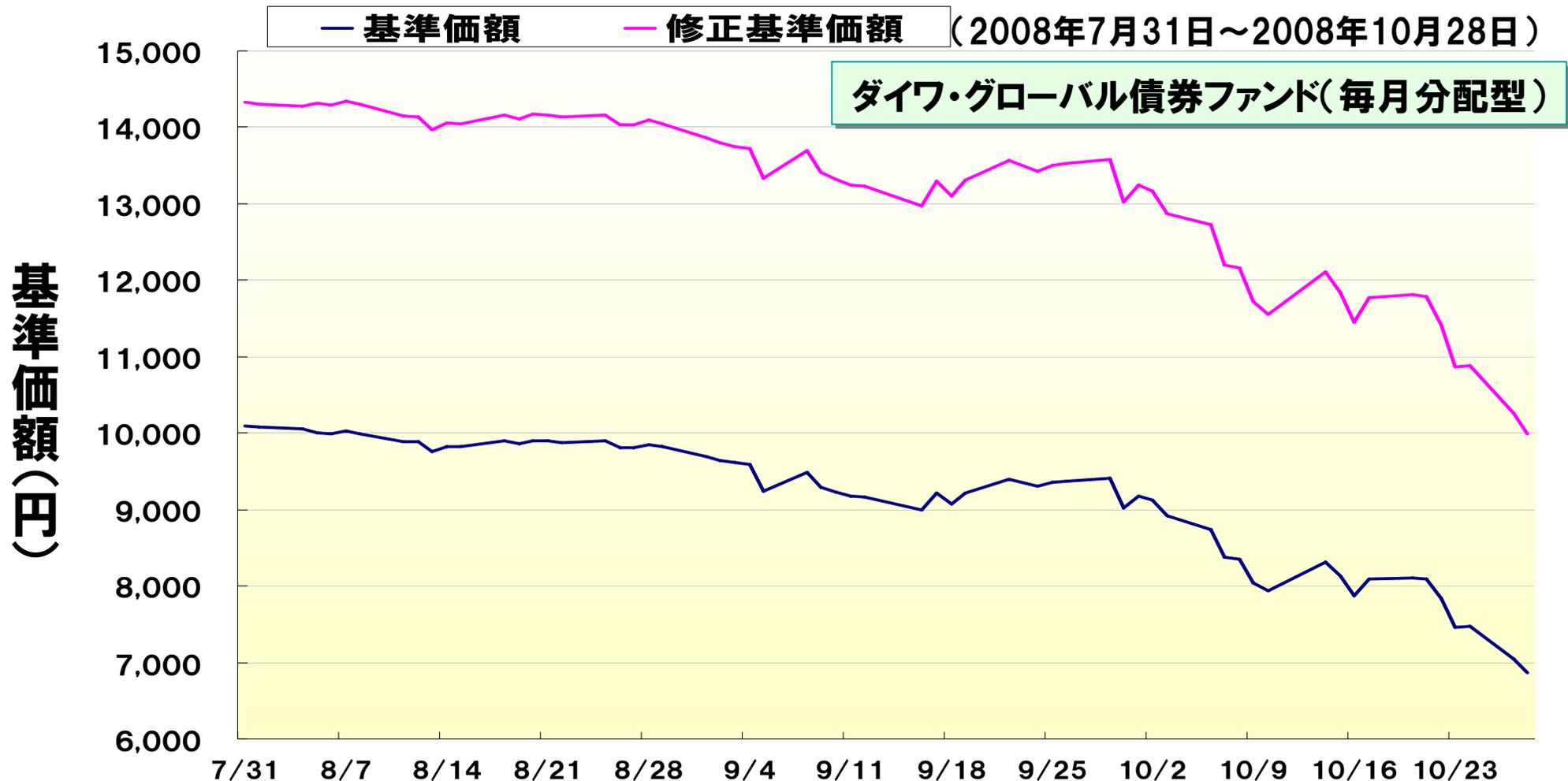
「当資料のお取扱いにおけるご注意」

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成された販売用資料です。各ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■各ファンドは、公社債など値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。■信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

2008年10月作成



基準価額の推移



※「修正基準価額」とは、収益分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして修正した価額です。
 ※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。



要因分析

<項目別要因分析>

(2008年7月31日～2008年10月28日)

修正基準価額		変化	債券要因	為替要因	信託報酬要因
2008/07/31	14,333	-4,337.7	383.6	-4,678.9	-42.5
2008/10/28	9,995	-30.26%	2.68%	-32.64%	-0.30%

<通貨別要因分析>

債券要因 通貨圏計 騰落率	北米通貨圏	欧州通貨圏	オセアニア通貨圏
	89.2 0.62%	133.8 0.93%	160.6 1.12%

為替要因 通貨圏計 騰落率	北米通貨圏	欧州通貨圏	オセアニア通貨圏
	-1174.6 -8.20%	-1644.1 -11.47%	-1860.1 -12.98%

要因総計 通貨圏計 騰落率	北米通貨圏	欧州通貨圏	オセアニア通貨圏
	-1085.5 -7.57%	-1510.3 -10.54%	-1699.5 -11.86%

※上記要因分析は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。計算にあたっては、「分配金再投資 基準価額」を用いています。「分配金再投資 基準価額」とは、収益分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして修正した価額です。なお、信託報酬要因には、信託報酬のほか、コスト等その他の要因が含まれます。

※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。



為替市場

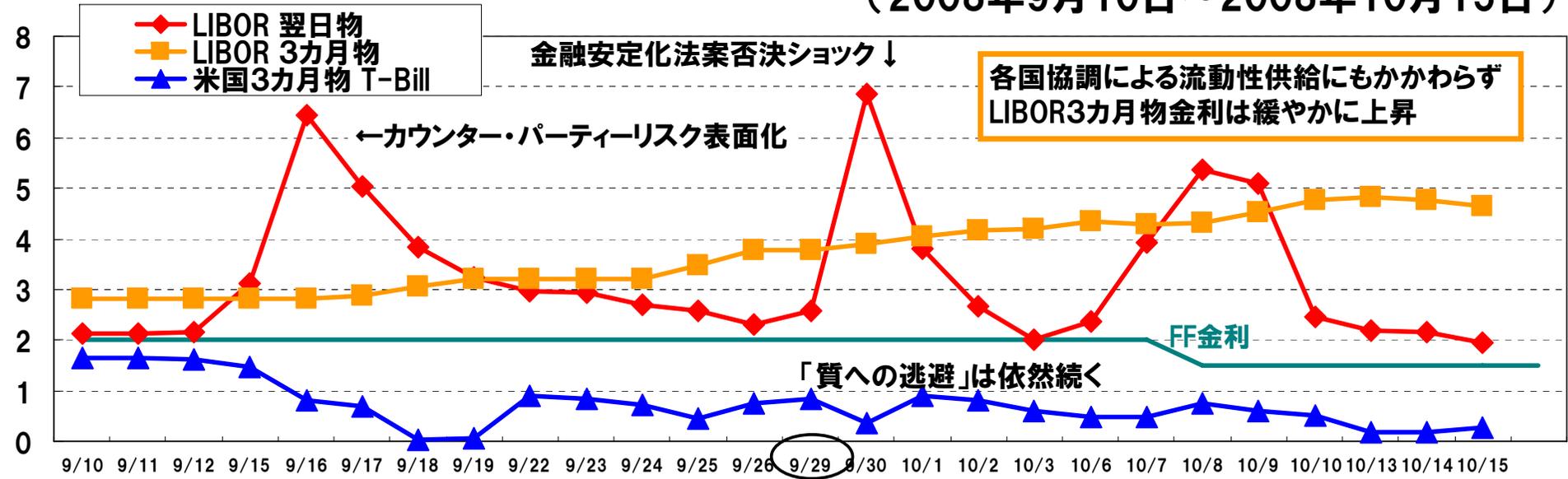
対円相場	2008/10/28	2008/7/31	騰落率
米ドル	93.38	108.12	-13.63%
カナダ・ドル	71.93	105.61	-31.89%
ユーロ	115.90	168.47	-31.20%
デンマーク・クローネ	15.55	22.58	-31.13%
スウェーデン・クローネ	11.59	17.84	-35.03%
ノルウェー・クローネ	13.32	20.99	-36.54%
ポーランド・ズロチ	30.60	52.51	-41.73%
チェコ・コルナ	4.71	7.05	-33.19%
ハンガリー・フォリント	0.4335	0.7279	-40.45%
豪ドル	56.61	102.08	-44.54%
ニュージーランド・ドル	51.10	79.31	-35.57%

(出所) ブルームバーグのデータより大和投資信託作成



クレジット・イベントと米国短期金融市場の動き

(2008年9月10日～2008年10月15日)



米AIG生命、公的管理下に
米リーマン社、破産法申請

6カ国協調流動性供給

ゴールドマン・サックス社、
モルガン・スタンレー社が銀行
持株会社へ

ワシントン・ミューチュアル営業
停止、JPMorganが一部事
業を取得

10カ国協調流動性供給
欧州複数銀行が公的管理下に
金融安定化法案を下院が否決

米下院、金融安定化法案可決
欧州首脳会議も具体策示せず

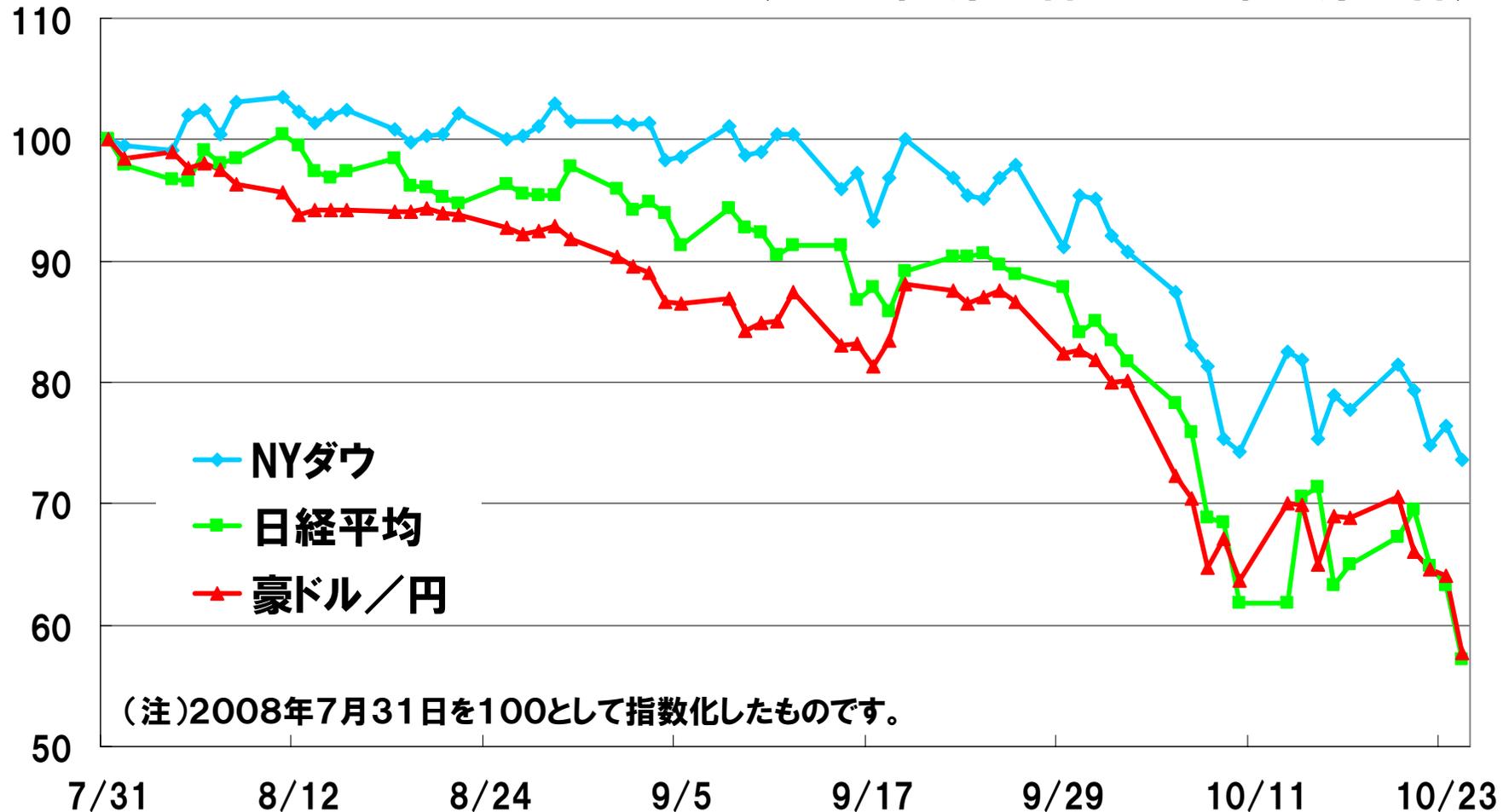
アイスランド危機
英国、銀行へ公的資本注入
欧米6カ国中銀、協調利下げ

大和生命破綻
G7声明、必要なすべての措
置を取ることを採択
米、25兆円の資本注入決定



日米株価指数と豪ドル円相場

(2008年7月31日～2008年10月24日)

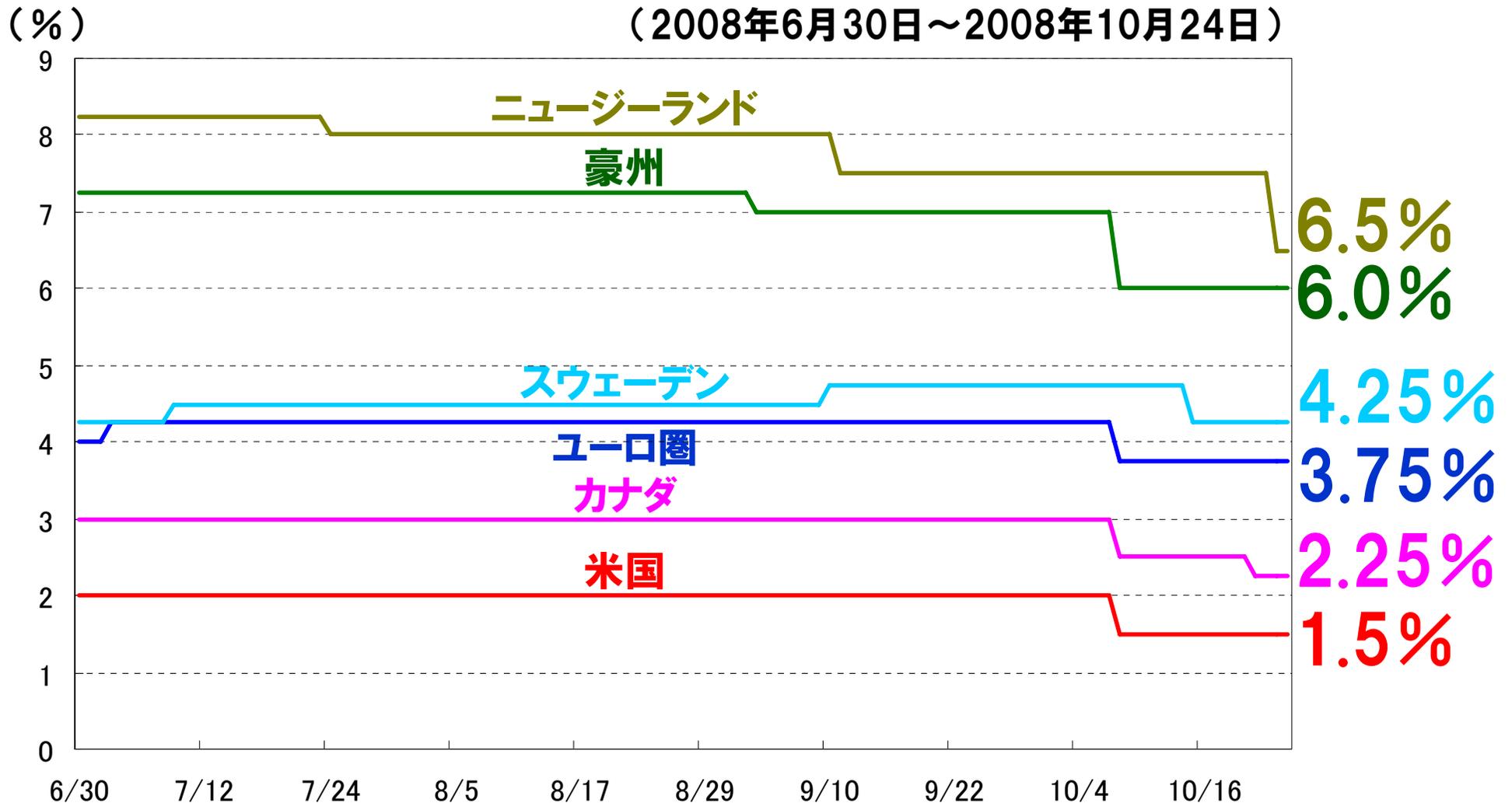


※将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ブルームバーグのデータより大和投資信託作成



各国政策金利の推移



(出所) ブルームバーグのデータより大和投資信託作成



新証券税制が実施されると？

2009年以降

配当所得

（上場株式等の
配当金に係る税金）

税率10%

税率20%

譲渡所得

（上場株式等の
売却益に係る税金）

税率10%

税率20%

確定申告が
必要

100万円

500万円

（年間収益）

※新聞その他の情報メディア、インターネットホームページ、調査機関等の発行する刊行物、プレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、当該情報を検証することなく利用しており、また、当資料の作成過程において何らかの事実誤認が含まれている可能性があります。したがって、当資料に含まれる情報の正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。※課税等は、お客様の個別の状況によって異なりますので、具体的な税務上・保険料等に関するご質問等は、税理士等の専門家、地方自治体等にご相談ください。※金融機関等の役職員がお客様に合わせた税務相談を行なうことは、税理士法等に抵触する可能性があります。



年2回決算型の設定

収益分配方針の違い

ダイワ・グローバル債券ファンド

毎月分配型

原則として、**配当等収益等を中心に安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。**

なお、売買益等について、基準価額の水準および今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して分配することがあります。

年2回決算型

原則として、**信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。**

※ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。



スイッチング(乗換え)について

ダイワ・グローバル債券ファンド
(毎月分配型)

毎月5日決算

買付

売却

スイッチング(乗換え)
のお申込み

スイッチングの
手数料は無料

売却

買付

ダイワ・グローバル債券ファンド
(年2回決算型)

毎年4・10月
5日決算

※いずれのファンドにおいても売却時に譲渡益が発生する場合があります。



ファンドのリスク

ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)、ダイワ・グローバル債券ファンド(年2回決算型)は、公社債など値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

基準価額の主な変動要因については以下のとおりです。

- ①公社債には価格変動リスクや信用リスクなどがあります。
- ②外国証券への投資には為替リスクやカントリー・リスクがあります。

以上のほか、各ファンドのリスクなどについては「投資信託説明書(交付目論見書)」に詳しく記載されております。



お申込みメモ①

○信託期間：無期限

※ただし、ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。

○お買付単位：10万円以上1円単位または10万口以上1口単位

○お買付価額(1万口当り)：申込受付日の翌営業日の基準価額

○収益分配時期および方法：

(毎月分配型)

毎月5日(休業日の場合、翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づいて、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

なお、売買益等について、基準価額の水準および今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して分配することがあります。



お申込みメモ②

○収益分配時期および方法:

(年2回決算型)

毎年4、10月の各5日(休業日の場合、翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づいて、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

お申込みにあたっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。